

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年8月4日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	238,679	6.4	6,474	△28.7	6,540	△22.2	301	△92.9
23年3月期第1四半期	224,345	34.5	9,074	—	8,403	—	4,237	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,694百万円 (58.0%) 23年3月期第1四半期 1,704百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.43	—
23年3月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	827,420	216,650	20.0
23年3月期	826,944	215,904	20.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 165,755百万円 23年3月期 165,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	450,000	△1.5	10,000	△43.6	9,000	△44.2	3,500	△50.0	4.96
通 期	950,000	2.6	31,000	△11.8	29,000	△7.7	11,500	△5.8	16.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報 (その他) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	706,669,179株	23年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	582,114株	23年3月期	581,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	706,087,265株	23年3月期1Q	706,098,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の金融不安、米国の財政赤字、北アフリカの政情不安定、そして中国の金融引締めによる成長鈍化の懸念などに加え、東日本大震災の影響が世界のサプライチェーンに波及するなど多くの不安要素を抱えながらも、新興国が牽引する需要拡大を背景に成長を維持しました。日本経済も、東日本大震災の影響により減少していた生産が戻り、短期的には回復基調に入りました。ドル円レートは円高方向に向かい、また日経平均株価も上昇傾向を示しました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災の影響で自動車部品のワイヤーハーネスの需要が落ち込んだことなどが利益面に影響し、売上高は2,387億円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は65億円（前年同四半期比26億円の減少）、経常利益は65億円（前年同四半期比19億円の減少）、四半期純利益は3億円（前年同四半期比39億円の減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,274億円（前連結会計年度末比5億円の増加）となりました。前連結会計年度末比で、現金及び預金で136億円が減少する一方、受取手形及び売掛金が78億円、仕掛品等のたな卸資産が89億円増加しました。

負債の部では、有利子負債の増加が75億円ありました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,167億円（前連結会計年度末比7億円の増加）となりました。為替換算調整勘定の増加などで、その他の包括利益累計額が8億円増加しましたが、配当金支払などで利益剰余金が10億円減少し、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）については、本年5月10日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,899	28,331
受取手形及び売掛金	227,147	234,967
有価証券	114	14
商品及び製品	30,202	30,998
仕掛品	30,359	35,534
原材料及び貯蔵品	39,344	42,275
繰延税金資産	7,753	6,521
その他	44,770	44,527
貸倒引当金	△1,784	△1,792
流動資産合計	419,808	421,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,660	253,862
機械装置及び運搬具	632,808	635,406
土地	83,180	83,493
その他	87,391	93,033
減価償却累計額	△782,016	△794,793
有形固定資産合計	273,025	271,002
無形固定資産		
のれん	7,496	7,186
その他	8,764	8,598
無形固定資産合計	16,261	15,784
投資その他の資産		
投資有価証券	85,435	85,765
繰延税金資産	12,643	12,800
その他	23,356	23,990
貸倒引当金	△3,586	△3,301
投資その他の資産合計	117,848	119,254
固定資産合計	407,135	406,042
資産合計	826,944	827,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,873	121,322
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
短期借入金	128,552	138,722
1年内償還予定の社債	24,199	4,206
未払法人税等	3,717	2,313
製品補償引当金	2,266	2,401
災害損失引当金	1,512	953
その他	57,738	53,285
流動負債合計	338,861	332,205
固定負債		
社債	28,866	38,956
長期借入金	160,002	158,256
退職給付引当金	59,062	57,994
環境対策引当金	12,017	12,014
資産除去債務	1,320	1,320
その他	10,908	10,021
固定負債合計	272,178	278,564
負債合計	611,039	610,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	87,007	85,958
自己株式	△271	△272
株主資本合計	177,598	176,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,222	13,815
繰延ヘッジ損益	638	105
在外子会社退職給付に係る調整額	△3,617	△3,691
為替換算調整勘定	△22,873	△21,022
その他の包括利益累計額合計	△11,630	△10,792
少数株主持分	49,936	50,894
純資産合計	215,904	216,650
負債純資産合計	826,944	827,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	224,345	238,679
売上原価	186,640	202,770
売上総利益	37,704	35,909
販売費及び一般管理費		
販売費	8,590	8,862
一般管理費	20,039	20,572
販売費及び一般管理費合計	28,629	29,434
営業利益	9,074	6,474
営業外収益		
受取利息	144	158
受取配当金	972	876
為替差益	91	131
持分法による投資利益	—	316
その他	789	755
営業外収益合計	1,997	2,238
営業外費用		
支払利息	1,537	1,344
持分法による投資損失	553	—
その他	578	827
営業外費用合計	2,669	2,172
経常利益	8,403	6,540
特別利益		
投資有価証券売却益	275	—
貸倒引当金戻入額	195	107
製品補償費用戻入額	904	—
その他	69	68
特別利益合計	1,444	176
特別損失		
固定資産処分損	46	133
減損損失	—	1,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,235	—
その他	571	238
特別損失合計	1,853	1,681
税金等調整前四半期純利益	7,994	5,035
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,787
法人税等調整額	954	1,570
法人税等合計	2,068	3,357
少数株主損益調整前四半期純利益	5,926	1,678
少数株主利益	1,688	1,376
四半期純利益	4,237	301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,926	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	△440
繰延ヘッジ損益	△2,431	△558
在外子会社の退職給付に係る調整額	—	△73
為替換算調整勘定	698	1,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	192
その他の包括利益合計	△4,221	1,016
四半期包括利益	1,704	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	1,275
少数株主に係る四半期包括利益	1,220	1,419

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,774	50,326	48,888	37,582	53,565	3,208	224,345	—	224,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	8,217	2,336	1,178	1,988	5,935	20,944	△20,944	—
計	32,061	58,543	51,225	38,760	55,553	9,144	245,289	△20,944	224,345
セグメント利益	1,289	705	1,649	962	4,190	482	9,279	△204	9,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△204百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,551	61,204	51,984	37,974	50,927	3,036	238,679	—	238,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	10,244	1,999	1,121	1,811	5,869	22,658	△22,658	—
計	35,163	71,449	53,983	39,096	52,738	8,906	261,338	△22,658	238,679
セグメント利益又は損 失(△)	1,168	726	△108	953	3,460	304	6,504	△30	6,474

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

当第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ㈱は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で103百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 古河スカイ株式会社による米国アルミニウム板圧延製造販売会社の株式取得

当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」) の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (以下「ARCO」) について、住友軽金属工業株式会社 (以下「住友軽金属」)、住友商事株式会社 (以下「住友商事」)、伊藤忠商事株式会社 (以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ株式会社 (以下「伊藤忠メタルズ」) とともに、BPよりその全株式を6億8千万米ドルで譲り受けることにつき平成23年4月4日付で公表し、平成23年8月1日に買収を実行しました。

各社の出資比率は、古河スカイ株式会社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%です。

なお、ARCOは平成23年8月1日付で名称をTri-Arrows Aluminum Inc. に変更しました。

2. 古河A S株式会社が保有する子会社の株式売却

当社の連結子会社である古河A S株式会社は、平成23年6月21日、同社が保有する四国電線株式会社の全株式 (2,720株 発行済株式総数に対する割合98.55%) を平河ヒューテック株式会社に対し1,632百万円で売却する譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成23年7月15日に売却しました。

なお、本件による業績に与える影響は軽微です。